



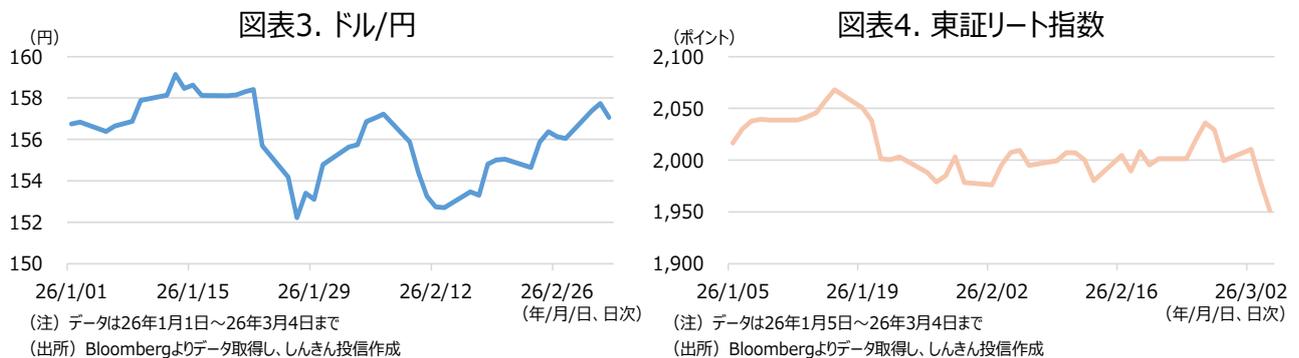
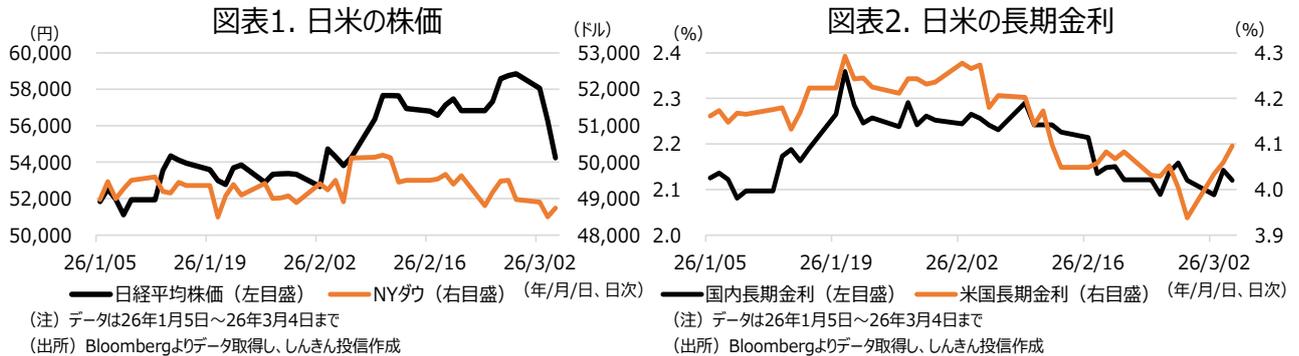
投資環境

2026年3月5日

## 中東情勢を受けて金融市場は荒れた動きに

2月28日、米国とイスラエルはイランへの攻撃を開始しました。翌日イラン国営メディアは、両国の攻撃により、同国の最高指導者ハメネイ氏が死亡したと発表しました。最高指導者が殺害されたことを受けてイランは、ミサイルやドローンを使用して、サウジアラビアやカタール、アラブ首長国連邦(UAE)、バーレーンなどの米軍基地やエネルギー施設などを相次いで攻撃するなど、報復の矛先をアラブ諸国へ向けています。攻撃を受けて、UAEがイランへの攻撃を検討していると報じられるなど、紛争はエスカレートしています。トランプ大統領は、イランへの軍事作戦について「どれだけ時間がかかっても問題ない」と発言しており、紛争の収束は見通せない状況です。

中東で大規模な紛争が始まったことを受けて、3月の金融市場は荒れた動きが続いています。株式市場では、日米の株価が大きく下落しました(図表1)。債券市場では、安全資産とされる債券を買う動きが強まり、一時金利が低下(価格は上昇)する場面もありましたが、その後は上昇(価格は下落)に転じるなど不安定な動きとなっています(図表2)。外国為替市場では、「有事のドル買い」の動きが強まり、ドル高円安が進行しています(図表3)。また、直接的な影響はないとみられる東証リート指数も、投資家心理の悪化が重しとなり、下落しています(図表4)。ここでは、中東情勢の動向と金融市場の変動要因について整理したうえで、今後の展望についてまとめたいと思います。



### 原油などの供給不安が、金融市場を動かす

今回の中東の紛争を受けた金融市場の反応が大きくなっている要因は、原油などの資源の供給不安が強まっているためです。3月2日、イラン革命防衛隊は原油の海上輸送の要衝であるホルムズ海峡を封鎖したと発表しました。世界の原油の20%程度が同海峡を経由して運送されていることから、封鎖が続くと、原油の供給が滞るとの不安が強まっています。供給不安への警戒感から、原油価格は紛争開始前と比べて、10%以上上昇しています(図表5)。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

また、天然ガス価格も急騰しています。カタールの国営ガス会社カタール・エナジーは、イランによるドローン攻撃で液化天然ガス(LNG)施設が破損したとして2日からLNGの生産停止を余儀なくされています。世界供給の2割を占めるカタールからの出荷が停止されることを受けて、天然ガス価格は紛争開始前と比べて、一時2倍近くまで上昇しました(図表6)。

資源価格の上昇が継続すると、各国でインフレ圧力が強まる可能性があります。また、インフレが加速した場合、個人消費を下押しし、景気低迷につながる可能性があります。こうした資源価格の上昇を背景とする景気停滞とインフレが併存する「スタグフレーション」への懸念が、株式市場の押し下げ要因になっているとみられます。

また、インフレが加速した場合、中央銀行が従来よりも金融引締めスタンスを強める可能性があるとの見方も浮上しています。そのため、投資家のリスク回避姿勢が強まる局面では買われることも多い債券の価格(金利)は、中央銀行の引き締めの金融政策への警戒感が重しとなり、一進一退の動きとなっています。



#### □ 経済への影響が大きいとみられる日本では、割高感の強さもあり、株価が急落

原油調達の大部分を中東に依存する日本は、経済への悪影響が大きいとの見方から、日経平均株価が3営業日で一時5千円以上下落するなど、日本株の下落幅は米国株よりも大きくなっています。最近の株価急上昇を受けて日経平均株価の株価収益率(PER)は歴史的に高い水準にあり、高値警戒感が強まっていたことも、下落幅が大きくなった要因と考えられます(図表7)。また、為替市場では、じりじりと円安が進行しています。過去の地政学リスクが高まる局面では、安全資産とされる円を買う動きが強まり、円高が進むこともありました。今回はむしろ円安が進んでいます。背景には、原油高を受けて貿易赤字が膨らみ、海外への資金流出が加速するとの思わくがあるとみられます。





#### □ 今後は各国の金融政策スタンスに注目

当面は、中東情勢をめぐる動きに振られる展開が続くとみられます。ホルムズ海峡の封鎖が長期化するほか、紛争が一段と激しさを増すと、投資家心理が一段と悪化し、株式市場はさらに下落する可能性があります。他方、ホルムズ海峡の封鎖が解除されるなど、原油の供給をめぐる不安が和らぐと、安心感が広がり、株式市場は反発することが見込まれます。また、紛争が続いたとしても、追加的な悪材料がなければ、足元の調整を受けて株価の割高感がやや解消したことから、値ごろ感から資金流入が増加し、徐々に株式市場は回復に向かう可能性があります。

今後の注目イベントは、3月に集中している日米欧の金融政策会合です(日銀の金融政策会合は18・19日、米連邦公開市場委員会(FOMC)は17・18日、欧州中央銀行(ECB)の理事会は19日)。いずれの会合も現状維持との見方が有力ですが、足元の原油価格上昇を受けたインフレ懸念から、各国の中央銀行の金融政策のスタンスが変化する可能性があります。米国では、年後半の利下げが見込まれていますが、パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長は今後の利下げに慎重な姿勢を示す可能性があります。日本では、緩やかな利上げが見込まれていますが、インフレ上振れリスクから、植田総裁が利上げペースの加速を示唆する可能性があります。中央銀行が従来よりも金融引締めに積極的な姿勢に変化すると、株式市場の重しとなる恐れがあり、中央銀行の会合は重要なイベントになるとみられます。

(ストラテジスト 澤村一樹)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。